

平成23年9月30日

新日本製鐵株式会社  
(コード番号 5401 東、大、名、福、札)  
株式会社日鐵テクノロジーサーチ  
株式会社九州テクノロジーサーチ  
ニッテツテクノ&サービス株式会社  
株式会社ニッテクリサーチ  
株式会社東海テクノロジーサーチ  
株式会社日鉄大分テクノサポート

## 新日鉄グループ試験分析会社の統合再編について

本日、新日本製鐵株式会社(以下「新日鉄」)及び新日鉄グループの試験分析会社 6 社(株式会社日鐵テクノロジーサーチ(以下「日鐵テクノロジーサーチ」)、株式会社九州テクノロジーサーチ、ニッテツテクノ&サービス株式会社、株式会社ニッテクリサーチ、株式会社東海テクノロジーサーチ、株式会社日鉄大分テクノサポート)は、会社法上の株式交換等により、平成 24 年 1 月 1 日を効力発生日として、日鐵テクノロジーサーチを事業持株会社とし、他の試験分析会社5社をその子会社とする事業統合を実施することを各々決定いたしました。

### 1. 事業統合の趣旨

新日鉄グループ試験分析 6 社は、新日鉄グループにおける一貫品質保証体制・研究開発体制等の一層の強化推進にあたり、統合による規模のメリットの享受、技術水準の更なる向上、人材育成の効率化などの効果を期待できることから、事業統合を実施するものであります。

また、この事業統合により、従来、試験分析各社が新日鉄以外のお取引先提供してまいりました各種分析サービスについても、更なるレベルアップ・信頼性向上を達成できるようになるものと考えております。

### 2. 事業統合の日程等

#### (1) 日程の概要

平成 23 年 9 月 30 日 各社にて事業統合再編を決定

平成 23 年 10～11 月 日鐵テクノロジーサーチ及び他の試験分析 5 社間にて、株式交換契約等締結

平成 24 年 1 月 1 日 事業統合

#### (2) 事業統合の具体的内容等

事業統合契約締結後に、試験分析 6 社によって発足する統合準備委員会にて、詳細検討してまいります。

(3) 業績に与える影響

統合効果の早期発揮を目指し、今後、具体的な検討を進めてまいりますとともに、将来の業績に与える影響も精査してまいります。なお、平成 24 年 3 月期につきましては、業績に与える影響はございません。

添付資料

- ・当事会社の概要

本件に関するお問い合わせ先

新日本製鐵(株)	総務部広報センター	03-6867-2135
(株)日鐵テクノリサーチ	総務部	0439-80-3029
(株)九州テクノリサーチ	企画管理部	093-872-5408
ニッテツテクノ&サービス(株)	企画管理部	0143-47-2206
(株)ニッテクリサーチ	総務部	079-236-6665
(株)東海テクノリサーチ	総務部	052-603-7317
(株)日鉄大分テクノサポート	総務部	097-552-4125

以上

参考. 当事会社の概要(平成23年3月31日現在)

商号	新日本製鐵株式会社	株式会社 日鐵テクノリサーチ	株式会社 九州テクノリサーチ	ニッテツテクノ&サービス 株式会社	株式会社 ニッテクリサーチ	株式会社 東海テクノリサーチ	株式会社 日鉄大分テクノサポート
事業内容	鉄鋼の製造販売等	1.工業用材料に関する調査、研究、解析及び評価の受任 2.解析機器及び解析技術に関する研究、開発の成果の販売	1.環境測定、環境アセスメント、環境コンサルティング 2.各種材料の試験・分析業務、技術コンサルティング	1.鉄鋼工業用材料等の材料評価、成分分析及び環境計量証明 2.プロセス開発・改善、熱解析、省エネ、環境評価等エンジニアリング及びコンサルティング 3.警備、教育、福利厚生等の業務請負	1.材料に関する試験分析及び測定業務 2.物理化学処理に関する業務 3.環境に関する測定分析 4.安全衛生に関する測定分析 5.ハイオク検査業務 6.消防設備点検業務	1.鉄鋼業の製鉄、製鋼、冷延油分析及び材料試験業務 2.無機、有機及びこれらの混合物又は混合物の試験分析業 3.工業材料の製造方及び材質の開発改善に関する実験、調査解析およびノウハウの提供業務	1.鉄鋼業等における諸材料及び製品の試験分析事業 2.労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 3.新日本製鐵(株)の警備保障及び防災に関する業務等
設立年月日	昭和45年3月31日	昭和60年7月1日	昭和53年1月1日	平成4年5月1日	昭和51年12月1日	平成8年11月1日	平成7年3月1日
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	千葉県富津市新富20番1号	福岡県北九州市戸畑区飛幡町2番1号	北海道室蘭市仲町12番地	兵庫県姫路市広畑区富士町1番地	愛知県東海市東海町5丁目3番地	大分県大分市大字西ノ洲1番地
代表者	代表取締役社長 宗岡 正二	代表取締役社長 中村 良昭	代表取締役社長 鳥取 秀郎	代表取締役社長 石井 博美	代表取締役社長 岸田 宏司	代表取締役社長 関本 総裕	代表取締役社長 田中 洋一
資本金	419,524百万円	100百万円	20百万円	80百万円	70百万円	80百万円	70百万円
発効済株式総数	6,806,980,977株	5,000株	40,000株	1,760株	140,000株	1,600株	1,400株
売上高 (H22年度実績)	4,109,774百万円	9,169百万円	2,732百万円	2,438百万円	2,812百万円	2,904百万円	3,090百万円
経常損益 (同上)	226,335百万円	507百万円	325百万円	35百万円	475百万円	35百万円	126百万円
従業員数	59,183人	983人	382人	277人	314人	225人	367人
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) 10.3% 住友金属工業(株) 4.2% POSCO 3.5% 日本マスタートラスト 信託銀行(株) 3.5%	新日本製鐵 100%	新日本製鐵 100%	新日本製鐵 86.4% 三菱製鋼(株) 13.6%	新日本製鐵 100%	新日本製鐵 85.0% 日鐵テクノリサーチ 15.0%	新日本製鐵 100%